



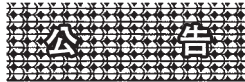
長野県報

6月30日(月)
平成26年
(2014年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成26年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成26年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成25年度下半期の補正予算の状況及び平成25年度決算見込み、平成26年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成26年度当初予算の概要	1
2	平成25年度予算の概要	17
3	歳入歳出予算の執行状況	27
4	資金繰りの状況	30
5	県有財産と長期借入金の状況	31
6	平成25年度一般会計決算の見込み	36

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	37
2	長野県水道事業の業務の状況	40

第1 財政の状況

1 平成26年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成26年度は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要なものの、「好循環実現のための経済対策」などに示された施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられることから、平成26年度の国内総生産の実質成長率は1.4パーセント程度（名目成長率は3.3パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

平成26年度の国の予算は、「平成26年度予算編成の基本方針」（平成25年12月12日閣議決定）の次のような基本的考え方に立って編成されました。

社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る。このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化する。予算の「質」の向上を図るため、行政事業レビューの活用などPDCAサイクルの徹底を図る。また、頑張るもの（人・企業・地域）が報われる仕組みへの改革、府省間での施策の重複の排除、民間活力の活用促進等により、効率化を進める。

これらの取組により、経済成長による税収増を安易に歳出増につなげるのではなく、メリハリの効いた予算を編成し、内外の経済社会情勢の変動に対応する。税制については、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を旨としつつ、経済社会構造の変化を踏まえながら、あるべき税制の在り方を検討するなど、必要な取組を進める。

こうした考え方の下、中期財政計画に基づきながら、上記の取組により、国の一般会計の基礎的財政収支について、平成26年度予算において少なくともマイナス19兆円程度とすることを目指し、一般会計の当初予算において4兆円を上回る収支改善を図る。新規国債発行額についても、平成25年度を下回るよう最大限努力する。

このような方針に基づいて編成された平成26年度一般会計予算の規模は95兆8,823億円（前年度比3.5パーセント増）で、基礎的財政収支対象経費は72兆6,121億円（同3.2パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

平成26年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面にお

いては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）及び「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

その結果、平成26年度の地方財政計画の規模は83兆3,607億円（前年度比1.8パーセント増）、公債費等を除く地方一般歳出は67兆7,430億円（同2.0パーセント増）となりました。

歳出面では、地方が求めてきた歳出特別枠が、地域の元気創造事業への振り替え分を含めて実質的に前年度水準が確保され、平成25年度限りの措置とされていた緊急防災・減災事業費が増額の上、継続されました。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、59兆4,277億円で、前年度と比べ0.7パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が35兆127億円、地方譲与税が2兆7,564億円、地方交付税が16兆8,855億円、臨時財政対策債が5兆5,952億円であり、地方税、地方譲与税が増額となる一方で赤字地方債である臨時財政対策債が9.9パーセントの減と抑制されています。

東日本大震災分については、通常収支分とは別枠で整理されており、復旧・復興事業が1兆9,617億円で前年度と比べて16.0パーセントの減、全国防災事業が2,521億円で前年度と比べて24.1パーセントの増となっています。

(2) 平成26年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、主要一般財源総額が前年度を上回ると見込まれるものの、歳出面では、社会保障関係費の増加が見込まれることなどから、85億円の財源不足が生じ、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい状況に置かれています。

こうした中であっても、平成26年度予算は、本庁組織の改正により部局横断的取組や政策推進体制を強化し、「しあわせ信州創造プラン」の推進を加速させるとともに、景気回復の動きを確かなものとするための経済・雇用対策に取り組むこととして平成25年度2月補正予算と一体的に編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,491億2,339万6千円、特別会計2,519億9,748万2千円で、一般会計は前年度当初予算と比べて192億円余、2.3パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成25年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案し、前年度当初予算と比べ2.6パーセント増の1,962億6,958万4千円を計上しました。税目別で

は、県民税775億1,731万3千円、事業税359億8,179万1千円、地方消費税222億1,400万円、軽油引取税（旧法分を含む。）180億5,114万2千円、自動車税324億9,925万円などが主なものです。

地方消費税清算金は515億6,200万円を、地方譲与税は377億3,600万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算と比べ0.5パーセント増の2,134億9,900万円を計上しました。

県債については、将来の財政負担も考慮し発行抑制に努め、臨時財政対策債を含む県債総額で前年度当初予算と比較し約99億円の減となる1,152億6,100万円を計上しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、981億8,299万2千円を計上しました。

このほか、使用料及び手数料144億7,165万5千円、繰入金341億3,609万9千円、諸収入822億33万2千円などを計上しました。

また、当面の財源不足85億円に対応するため、財政調整基金30億円及び減債基金55億円を取り崩し活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、農林水産業費が補助公共事業費の増などにより103億円余の増、総務費が長野以北並行在来線開業準備事業補助金の増などにより59億円余の増となっているほか、諸支出金、教育費などが増加しています。また、土木費が北陸新幹線鉄道整備事業の進捗に伴う負担金の減少等により54億円余の減となっているほか、公債費、衛生費が減少しています。

ウ 財政改革の取組

長野県では、平成24年度から28年度までの5か年間で推進期間とする「長野県行政・財政改革方針」を策定し、①県民参加と協働の推進、②人材マネジメント改革、③行政経営システム改革、④財政構造改革、⑤地方分権改革の5つの柱に沿って改革に取り組んでいます。

財政構造改革として、質の高い県民サービスを提供し続けるため、歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を抑制し財政の健全化に取り組んでいます。

これらの取組を反映して編成した平成26年度当初予算を基本として、平成30年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

(平成26年度当初予算主要事業一覧)

事業名

予算額

(単位：千円)

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

【①次世代産業創出プロジェクト】

□成長期待分野への展開支援

次世代産業創出のための研究開発支援	29,389
研究開発型企業の育成	4,325
「しあわせ信州食品開発センター」の整備	693,895
NAGANO WINE 醸造技術向上の支援	2,666
グローバル新市場の開拓推進	112,280
自然エネルギー発電事業の促進	15,500
外国人旅行者の誘致推進	70,045
□戦略的企業誘致と創業促進	
成長期待分野の企業誘致	821,083
創業や事業引継ぎの支援	39,519
老舗企業の表彰	3,173
□産業人材の育成・確保強化	
南信工科短期大学校の建設	78,277
県職員による企業への経営支援体制の強化	2,588
児童生徒の職場体験・就業体験の実施	7,424
I ターンの促進	10,689
若者の県内企業への就職促進	21,079
【②農山村産業クラスター形成プロジェクト】	
□世界水準の山岳高原観光地づくり	
「信州 山の日」の制定	3,338
自然公園の魅力発信	7,447
「NAGANOモビリティ（仮称）」の普及促進	23,073
信州登山案内人の利用促進	1,352
山岳遭難の防止	48,606
山岳高原観光地づくりの重点支援	174,026
民間との協働による山岳環境の保全	8,400
「信州まごころトイレプロジェクト」の推進	232,279
外国人旅行者の誘致推進（再掲）	70,045
スポーツ合宿・MICEの誘致促進	5,037
□県民参加型観光地域づくり	
観光地域づくりの促進	11,492
「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」の推進	18,936
「国際青少年交流農村宣言」の推進	1,209
「アート・リゾート信州」の構築（若手芸術家観光コラボレーション）	2,866
□農林業の高付加価値化	
農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援	456,150
県産農産物等の輸出拡大の推進	12,314

農業大学校のカリキュラムの充実	1,364,570
新規就農者の確保と経営発展に向けた支援	1,057,073
信州ジビエの活用推進	24,458
低コストで効率的な木材生産の促進	757,000
未利用木材の有効活用に向けた生産システムの構築	15,372
木質バイオマスの利用促進のための支援	906,500

【③環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト】

□省エネルギー化の促進

家庭への省エネアドバイスの実施	6,302
事業活動での省エネサポートの実施	26,562
建築事業者に対するエネルギー性能評価指標取得に関する講習会の実施	10,055
「信州型エコ住宅」の普及促進	71,030

□自然エネルギーの普及拡大

自然エネルギー発電事業の促進（再掲）	15,500
地域主導の自然エネルギー事業への支援	25,000
公共施設等での再生可能エネルギーの導入促進	353,036
農業用水を活用した小水力発電施設建設への支援	19,250
木質バイオマスの利用促進のための支援（再掲）	906,500
環境エネルギー戦略の推進	2,800
新規発電所の建設	140,078

□水資源の保全

水資源の保全対策の推進	12,662
信州の森林づくり	2,446,491

□安定的な農業生産の確保

農業経営体の育成と農地の集積・有効利用	455,415
農地中間管理機構を活用した農地集積	286,247

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

【④健康づくり・医療充実プロジェクト】

□健康づくり県民運動の展開

健康づくりのための県民運動の実施	5,915
8020運動の推進（歯科保健総合推進対策事業）	1,326
「食育推進全国大会」の開催	12,000
学校・家庭・地域全体で取り組む食育の推進	1,349
長野県版運動プログラムの普及	1,433

□三大死因に対する診療機能の向上

がん対策の推進	150,095
---------	---------

地域医療の再生（上小・上伊那医療圏の医療体制強化等）	13,186
地域医療の再生（救急・がん医療体制の強化等）	1,946,476
地域医療の再生（災害医療体制確保、在宅医療の推進等）	344,675
□心の健康支援策の充実	
自殺防止に向けた取組の推進	28,441
□地域医療体制の強化	
医師の確保・定着の推進	500,479
地域包括ケア体制の構築推進	12,269
【⑤雇用・社会参加促進プロジェクト】	
□女性の雇用と社会参加の促進	
子育て女性の就業促進	25,792
就職困難者のための就職支援	12,622
延長保育や病児・病後児保育等の支援	328,485
□若い世代の雇用と自立の促進	
若者の県内企業への就職促進（再掲）	21,079
「ジョブカフェ信州」の運営	52,812
I ターンの促進（再掲）	10,689
児童生徒の職場体験・就業体験の実施（再掲）	7,424
発達障害者への支援	63,205
信州パーソナル・サポート・モデル事業による支援	182,801
□人生二毛作社会の仕組みづくり	
高齢者の社会参加促進	15,896
□障害者の社会参加と雇用促進	
「信州あいサポート運動」の推進	1,959
職場実習による障害者の就労促進	6,800
農業分野での障害者の就労促進	6,915
就労困難者のための就職支援（再掲）	12,622
□多様で安心できる働き方の検討	
仕事と家庭が両立できる職場環境整備の促進	29,184
【⑥誇りある暮らし実現プロジェクト】	
□農山村の活性化支援	
集落の「再熟」に取り組むモデル地区への支援	16,000
農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進	70,139
地域発 元気づくり支援金	850,000
□地域づくり人材の確保・育成	
元気な地域づくり人材の育成	2,406
農業大学のカリキュラム充実（一部再掲）	585

移住・交流の推進	10,187
□美しい景観、自然環境の保全創造	
世界に誇る信州の農村景観育成	4,292
諏訪湖の環境改善（貧酸素対策調査）	1,376
諏訪湖の環境整備（補助公共事業）	130,400
□個性際立つ文化芸術の振興	
「アート・リゾート信州」の構築	60,000
（サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催負担金）	
「アート・リゾート信州」の構築（首都圏における長野県文化芸術の発信）	2,160
文化財の修理・防災への支援	60,000
伝統工芸品の普及促進	709

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

【⑦活動人口増加プロジェクト】

□結婚しやすい環境づくり	
ながの出会い応援プロジェクト	25,082
□子育てを支える環境づくり	
信州型自然保育（森のようちえん）の検討・普及	2,722
健やかな妊娠・出産のための支援	15,741
延長保育や病児・病後児保育等の支援（再掲）	328,485
子育て女性の就業促進（再掲）	25,792
□移住・交流推進施策の積極的な展開	
移住・交流の推進（再掲）	10,187
□公共的活動の支援と協働の積極的推進	
協働の機会の創出	3,474
地域発 元気づくり支援金（再掲）	850,000

【⑧教育再生プロジェクト】

□学力・体力の向上と多様な学習機会の提供	
きめ細かな指導に必要な教員の配置	4,753,200
「未来を拓く学力」の向上	4,397
特別支援教育の充実	199,698
長野県版運動プログラムの普及（再掲）	1,433
私立高等学校の授業料等の軽減に対する助成	143,986
□地域に開かれた信頼される学校づくり	
「信州型コミュニティスクール」の推進	7,577
教員の資質向上・教育制度の改善	1,904

□農林業体験など体験活動の推進	
児童生徒の職場体験・就業体験の実施（再掲）	7,424
通学合宿のリーダー養成	1,479
□情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上	
情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成	551,161
グローバル人材の育成	230,502
□高等教育全体の振興	
新県立4年制大学の設立準備	188,474
大学・地域連携に対する支援	29,000
県内大学等への進学のための奨学金給付	7,500

<発信> 「信州」の価値向上と発信

【⑨信州ブランド確立プロジェクト】

□信州ブランドの普及・拡大	
「しあわせ信州」の普及浸透	27,841
信州首都圏総合活動拠点の整備	331,825
「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクトの推進	75,895
観光キャラクター「アルクマ」を活用した誘客推進	33,520
□商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信	
工業技術総合センターによる製品開発支援（一部再掲）	707,450
信州ワインバレー構想の推進（一部再掲）	19,526
信州ジビエの活用推進（再掲）	24,458
北陸新幹線延伸を活かした観光振興	62,625
「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」の推進（再掲）	18,936

◎暮らしを支える基盤づくり

【県民生活の安全・安心の確保】

□危機管理体制の整備	
新たな地震被害想定の方策	44,314
消防広域化への支援	32,000
県有施設の耐震改修	2,982,646
	(債務負担行為 897,067)
克雪住宅の普及促進	16,000
□犯罪や交通事故のない安心な社会づくり	
佐久警察署の建替	176,772
	(債務負担行為 221,959)
悪徳商法や特殊詐欺による被害防止策の強化	145,277

交通事故防止に向けた取組	1,479,030
	(債務負担行為 2,904)

【総合的な交通施策の展開】

□松本空港の活性化

信州まつもと空港の利用促進	22,600
信州まつもと空港の施設・設備整備	282,749

□地域交通の確保と暮らしやすいまちづくり

長野以北並行在来線の開業支援	4,444,365
地域鉄道の安全性向上に対する支援	170,978
県内のバス路線確保のための支援	152,576
有料道路の利用者負担軽減への支援	101,100

【スポーツに親しむ環境づくり】

競技力向上のための支援	130,087
プロスポーツ振興のための環境整備の支援	500,000
武道振興施設のあり方の検討	821

【国際交流の推進】

在ブラジル県人会創立55周年記念式典への出席	9,666
------------------------	-------

○公共事業費

補助公共事業費	69,626,386
県単独公共事業費	16,920,148
災害復旧事業費	5,416,951
直轄事業負担金	12,928,812

第1表

平成26年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	196,269,584	23.1	191,214,669	23.0	5,054,915	102.6
2 地方消費税清算金	51,562,000	6.1	45,508,000	5.5	6,054,000	113.3
3 地方譲与税	37,736,001	4.4	31,428,001	3.8	6,308,000	120.1
4 地方特例交付金	650,000	0.1	665,000	0.1	△ 15,000	97.7
5 地方交付税	213,499,000	25.1	212,369,000	25.6	1,130,000	100.5
6 交通安全対策特別交付金	779,000	0.1	844,000	0.1	△ 65,000	92.3
7 分担金及び負担金	2,433,151	0.3	2,009,081	0.3	424,070	121.1
8 使用料及び手数料	14,471,655	1.7	11,982,890	1.4	2,488,765	120.8
9 国庫支出金	98,182,992	11.6	90,929,871	11.0	7,253,121	108.0
10 財産収入	1,840,713	0.2	1,940,580	0.2	△ 99,867	94.9
11 寄付金	101,868	0.0	51,687	0.0	50,181	197.1
12 繰入金	34,136,099	4.0	34,114,937	4.1	21,162	100.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	82,200,332	9.7	81,711,576	9.8	488,756	100.6
15 県 債	115,261,000	13.6	125,129,000	15.1	△ 9,868,000	92.1
合 計	849,123,396	100.0	829,898,293	100.0	19,225,103	102.3

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	1,455,672	0.2	1,448,762	0.2	6,910	100.5
2 総 務 費	41,021,630	4.8	35,024,977	4.2	5,996,653	117.1
3 民 生 費	109,698,304	12.9	108,944,995	13.1	753,309	100.7
4 衛 生 費	22,935,438	2.7	24,199,951	2.9	△ 1,264,513	94.8
5 労 働 費	5,418,261	0.6	4,120,930	0.5	1,297,331	131.5
6 環 境 費	2,820,634	0.3	2,692,094	0.3	128,540	104.8
7 農 林 水 産 業 費	48,860,267	5.8	38,518,194	4.7	10,342,073	126.8
8 商 工 費	80,554,996	9.5	78,882,593	9.5	1,672,403	102.1
9 土 木 費	93,595,416	11.1	98,999,710	11.9	△ 5,404,294	94.5
10 警 察 費	42,736,764	5.0	42,549,063	5.1	187,701	100.4
11 教 育 費	198,354,052	23.4	195,886,258	23.6	2,467,794	101.3
12 災 害 復 旧 費	5,416,951	0.6	3,352,936	0.4	2,064,015	161.6
13 公 債 費	139,250,190	16.4	140,883,080	17.0	△ 1,632,890	98.8
14 諸 支 出 金	56,904,821	6.7	54,294,750	6.6	2,610,071	104.8
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	849,123,396	100.0	829,898,293	100.0	19,225,103	102.3

(3) 歳出(性質別)

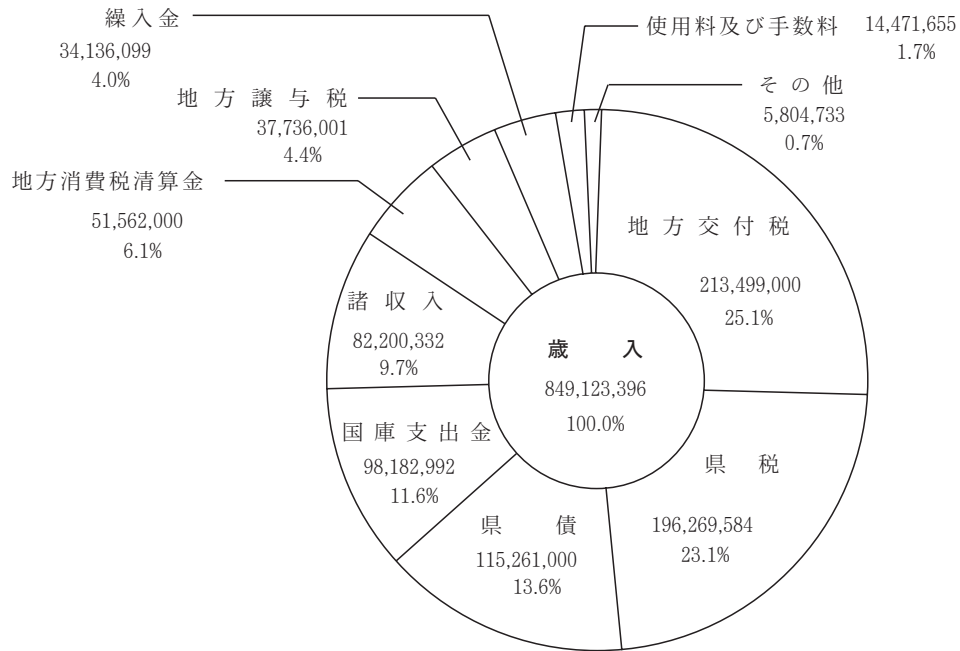
(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人 件 費	252,007,209	29.7	255,965,553	30.8	△ 3,958,344	98.5
2 扶 助 費	14,167,609	1.7	13,581,928	1.6	585,681	104.3
3 公 債 費	138,738,204	16.3	140,342,569	16.9	△ 1,604,365	98.9
4 投 資 的 経 費	147,624,691	17.4	134,434,474	16.2	13,190,217	109.8
(1) 普通建設事業費	142,207,740	16.7	131,081,538	15.8	11,126,202	108.5
一 般 公 共	73,385,623	8.6	67,985,090	8.2	5,400,533	107.9
一 般 単 独	55,893,305	6.6	50,422,408	6.1	5,470,897	110.9
国直轄事業負担金	12,928,812	1.5	12,674,040	1.5	254,772	102.0
(2) 災害復旧事業費	5,416,951	0.7	3,352,936	0.4	2,064,015	161.6
災 害 公 共	5,338,255	0.6	3,304,094	0.4	2,034,161	161.6
災 害 単 独	78,696	0.0	48,842	0.0	29,854	161.1
5 そ の 他 行 政 費	296,585,683	34.9	285,573,769	34.5	11,011,914	103.9
合 計	849,123,396	100.0	829,898,293	100.0	19,225,103	102.3

平成26年度歳入歳出予算（当初）の構成

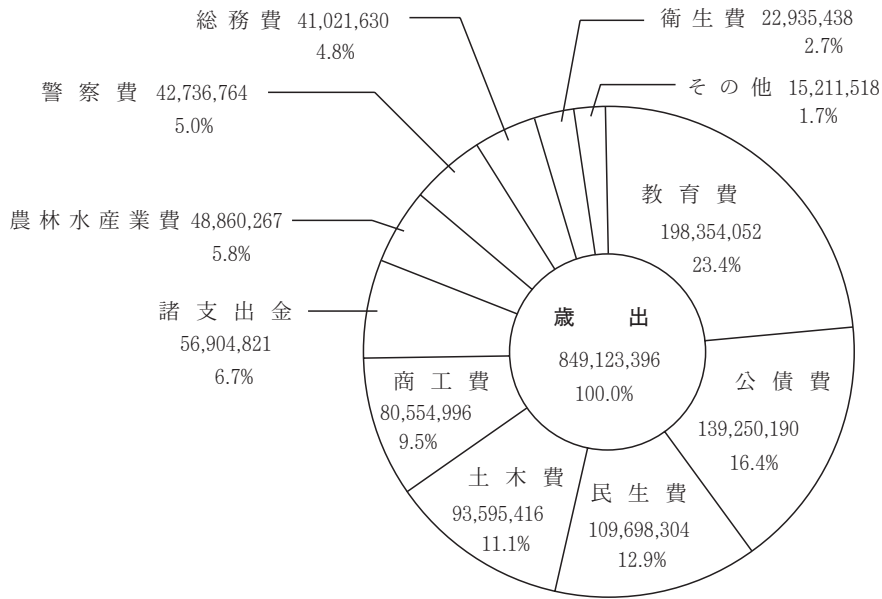
（単位：千円）

（歳入）

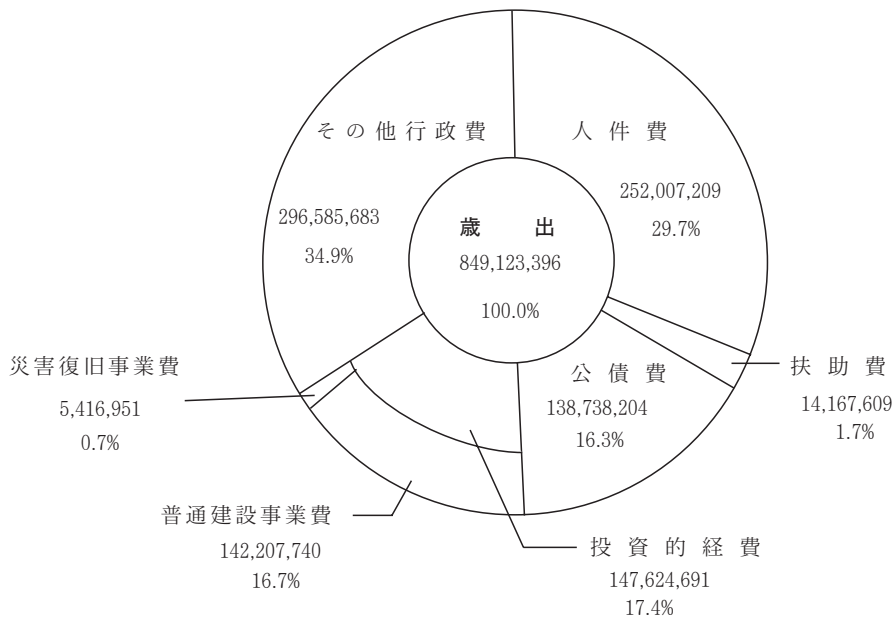


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	233,390,286	220,796,658	12,593,628	105.7
市町村振興資金貸付金	331,817	560,293	△ 228,476	59.2
母子寡婦福祉資金貸付金	872,390	737,773	134,617	118.2
心身障害者扶養共済事業費	462,867	457,115	5,752	101.3
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,244,130	5,156,206	△ 912,076	82.3
流域下水道事業費	11,385,394	11,649,505	△ 264,111	97.7
小規模企業者等設備導入資金	292,409	470,339	△ 177,930	62.2
農業改良資金	191,725	257,414	△ 65,689	74.5
漁業改善資金	6,723	6,963	△ 240	96.6
県営林経営費	468,611	557,396	△ 88,785	84.1
林業改善資金	106,324	106,300	24	100.0
高等学校等奨学金 資金貸付金	244,806	238,632	6,174	102.6
合 計	251,997,482	240,994,594	11,002,888	104.6

第2表

財 政 見 通 し (平成26年2月)

(単位：億円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	試 算 の 考 え 方
県 税	1,944	1,963	2,137	2,204	2,234	2,267	<ul style="list-style-type: none"> ・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H26.1.20内閣府）」の名目成長率等を参考に推計 ・消費税率は、8%として試算
地方交付税等	2,918	3,035	3,132	3,090	3,078	3,065	
県 債	1,208	1,152	1,103	1,122	1,140	1,104	
臨時財政対策債	717	626	575	575	575	575	
建設事業債	491	526	528	547	565	529	投資的経費に連動
そ の 他	2,299	2,256	2,033	2,021	2,007	1,998	経済対策関連基金の終了等を反映
歳 入 合 計 A	8,369	8,406	8,405	8,437	8,459	8,434	
義 務 費	4,024	4,049	4,036	3,999	3,962	3,931	
人 件 費	2,488	2,520	2,500	2,457	2,417	2,382	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	139	142	144	146	148	150	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,397	1,387	1,392	1,396	1,397	1,399	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,520	1,476	1,316	1,340	1,354	1,306	
補 助 ・ 直 轄	877	863	863	863	863	863	H26当初と同額と仮定
単 独	591	559	399	423	437	389	県単独公共事業はH26当初と同額と仮定、経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学の建設費を反映
災 害 復 旧	52	54	54	54	54	54	H26当初と同額と仮定
社 会 保 障 関 係 費	845	883	922	964	1,009	1,058	実績等を勘案して推計
そ の 他 行 政 費	2,007	2,083	2,252	2,254	2,267	2,307	県税交付金等は税収に連動、新県立4年制大学の運営費、経済対策関連基金事業の終了等を反映
歳 出 合 計 B	8,396	8,491	8,526	8,557	8,592	8,602	
差 引 C = A - B	▲ 27	▲ 85	▲ 121	▲ 120	▲ 133	▲ 168	
当該年度における効率的な予算執行 D	—	40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金などの不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 27	▲ 45	▲ 81	▲ 80	▲ 93	▲ 128	
基 金 残 額	486	442	361	281	188	60	

2 平成25年度予算の概要

前回（平成25年12月）の財政状況の公表に続き、平成25年度下半期（平成25年10月から26年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決（早期議決分、通常議決分）及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ3.1パーセント減の8,436億2,482万9千円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、「台風第18号による災害への対応」、「『信州』の価値向上と発信」などに要する経費を計上しました。

「台風第18号による災害への対応」では、9月に県内全域で大雨をもたらした台風第18号により被災した道路、河川、農地等の迅速な復旧を図るための災害復旧事業、倒木、落石等の除去や路肩の修繕等を実施する県単独公共事業などに要する経費を計上しました。

「『信州』の価値向上と発信」では、新たな首都圏総合活動拠点として、東京銀座に「しあわせ信州シェアスペース（仮称）」を開設するために要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計49億6,324万7千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成25年度11月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
（単位：千円）	
■ 台風第18号による災害への対応	
災害復旧事業費	3,736,595
	（債務負担行為 514,829）
県単独公共事業費	1,037,562
水産試験場木曾試験地取水施設整備事業費	39,899
■ 「信州」の価値向上と発信	
信州首都圏総合活動拠点整備事業費	138,141
	（債務負担行為 821,899）
■ その他	
指定管理者による施設管理	（債務負担行為 8,462,322）
自殺対策緊急強化基金返還金	4,795
勤労者福祉施設整備事業費	（債務負担行為 9,267）
緊急雇用創出基金事業費	3,260
	（債務負担行為 560,000）
県単独事業費	（債務負担行為 310,000）
水力発電設備整備事業費	（債務負担行為 57,079）

(2) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、消費税率の引上げによる影響を緩和し、景気回復の動きを確かなものとするため、国の補正予算を活用し、「競争力強化、防災・減災対策等のための社会基盤整備」に要する経費を計上したほか、「大雪による農業被害への対応」に要する経費を追加して計上しました。

「競争力強化、防災・減災対策等のための社会基盤整備」では、国の補正予算を活用し、緊急輸送路や砂防・治山施設の整備といった社会資本の強靱化・老朽化対策として、補助公共事業費や直轄事業負担金等を計上しました。

「大雪による農業被害への対応」では、農業用ハウスなどの農業生産施設の復旧・修繕等への助成などに要する経費のほか、農業者へ無利子融資を行う金融機関への利子助成など被害農業者の経営安定対策に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計258億4,751万2千円、特別会計2億8,300万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（平成25年度2月補正予算（早期議決分）主要事業一覧）

事業名	予算額
（単位：千円）	
■ 競争力強化や防災・減災対策等のための社会基盤整備	
補助公共事業費	19,344,255
	（債務負担行為 534,000）
直轄事業負担金	947,667
山村等振興対策事業費	275,000
■ 大雪による農業被害への対応	
◇農作物等の災害緊急対策	
農作物等災害緊急対策事業補助金	217,871
◇被害農業者の経営安定対策	
農作物等災害経営支援利子助成事業補助金	（債務負担行為 4,057）
■ その他	
経済対策関連基金の積増し	5,319,501

(3) 2月補正予算（通常議決分）

2月県議会定例会の通常議決による補正は、地域の元気臨時交付金による「地域経済活性化・雇用創出臨時基金」の造成、復興交付金による「東日本大震災復興交付金基金」の積増しのほか道路除雪費等を増額する一方、人件費、公債費、事業費の確定に伴う補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金等を増額、県債や諸収入を減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを61億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計365億1,091万7千円の減額、特別会計30億9,554万円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成25年度2月補正予算(通常議決分)主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
道路除雪費(県単独公共)	1,494,000
地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金	11,200,000
東日本大震災復興交付金基金積立金	329,083

(4) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費、地域活性化基金積立金などの追加や、退職手当、補助公共事業費、県税等還付金など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方譲与税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを全額停止しました。

補正予算の規模は、一般会計37億5,983万3千円の増額です。

平成25年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成25年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	191,214,669	191,214,669	—	—	3,210,815	1,622,512	196,047,996
2 地方消費税清算金	45,508,000	45,508,000	—	—	△ 2,235,000	—	43,273,000
3 地方譲与税	31,428,001	31,428,001	—	—	—	5,387,541	36,815,542
4 地方特例交付金	665,000	665,000	—	—	19,546	—	684,546
5 地方交付税	212,369,000	212,369,000	—	217,871	4,032,725	2,225,292	218,844,888
6 交通安全対策特別 交付金	844,000	844,000	—	—	—	△ 57,614	786,386
7 分担金及び負担金	2,009,081	2,021,681	—	226,675	△ 209,783	△ 37,999	2,000,574
8 使用料及び手数料	11,982,890	11,982,890	—	—	77,316	—	12,060,206
9 国庫支出金	90,929,871	102,383,558	2,372,743	15,948,413	1,555,122	△ 1,057,279	121,202,557
10 財産収入	1,940,580	1,941,505	—	—	107,230	894,328	2,943,063
11 寄付金	51,687	54,187	—	—	59,500	9,805	123,492
12 繰入金	34,114,937	37,738,430	8,055	—	△ 9,721,203	△ 2,664,204	25,361,078
13 繰越金	1	453,018	1,204,449	320,553	475,230	—	2,453,250
14 諸収入	81,711,576	81,822,081	—	—	△ 19,061,415	525,451	63,286,117
15 県 債	125,129,000	125,139,134	1,378,000	9,134,000	△ 14,821,000	△ 3,088,000	117,742,134
合 計	829,898,293	845,565,154	4,963,247	25,847,512	△ 36,510,917	3,759,833	843,624,829

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,448,762	1,438,751	—	—	△ 44,772	—	1,393,979
2 総 務 費	35,024,977	36,103,892	—	27,000	10,889,561	6,312,436	53,332,889
3 民 生 費	108,944,995	109,957,719	—	922,305	△ 1,412,885	—	109,467,139
4 衛 生 費	24,199,951	28,543,668	4,795	—	△ 349,264	—	28,199,199
5 労 働 費	4,120,930	5,650,375	3,260	2,234,900	△ 1,401,102	—	6,487,433
6 環 境 費	2,692,094	2,690,832	—	—	△ 102,319	—	2,588,513
7 農 林 水 産 業 費	38,518,194	44,214,306	39,899	4,655,153	△ 2,158,395	△ 88,615	46,662,348
8 商 工 費	78,882,593	79,563,204	141,136	—	△ 19,654,888	—	60,049,452
9 土 木 費	98,999,710	102,161,705	1,037,562	17,985,862	△ 15,168,408	△ 1,429,356	104,587,365
10 警 察 費	42,549,063	42,418,464	—	—	△ 308,292	△ 148,267	41,961,905
11 教 育 費	195,886,258	194,191,472	—	22,292	△ 2,772,958	△ 869,436	190,571,370
12 災 害 復 旧 費	3,352,936	3,352,936	3,736,595	—	△ 1,904,813	△ 16,929	5,167,789
13 公 債 費	140,883,080	140,883,080	—	—	△ 667,061	—	140,216,019
14 諸 支 出 金	54,294,750	54,294,750	—	—	△ 1,455,321	—	52,839,429
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	829,898,293	845,565,154	4,963,247	25,847,512	△ 36,510,917	3,759,833	843,624,829

第4表

平成25年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成25年度 最終予算		平成24年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	196,047,996	23.2	192,463,682	22.1	3,584,314	101.9
2 地方消費税清算金	43,273,000	5.1	43,622,000	5.0	△ 349,000	99.2
3 地方譲与税	36,815,542	4.4	31,336,350	3.6	5,479,192	117.5
4 地方特例交付金	684,546	0.1	688,071	0.1	△ 3,525	99.5
5 地方交付税	218,844,888	25.9	227,943,452	26.2	△ 9,098,564	96.0
6 交通安全対策特別交付金	786,386	0.1	814,037	0.1	△ 27,651	96.6
7 分担金及び負担金	2,000,574	0.2	3,545,263	0.4	△ 1,544,689	56.4
8 使用料及び手数料	12,060,206	1.4	12,207,394	1.4	△ 147,188	98.8
9 国庫支出金	121,202,557	14.4	121,788,277	14.0	△ 585,720	99.5
10 財産収入	2,943,063	0.4	3,197,227	0.4	△ 254,164	92.1
11 寄付金	123,492	0.0	307,806	0.0	△ 184,314	40.1
12 繰入金	25,361,078	3.0	23,580,733	2.7	1,780,345	107.5
13 繰越金	2,453,250	0.3	2,556,865	0.3	△ 103,615	95.9
14 諸収入	63,286,117	7.5	70,734,574	8.1	△ 7,448,457	89.5
15 県 債	117,742,134	14.0	136,128,000	15.6	△ 18,385,866	86.5
合 計	843,624,829	100.0	870,913,731	100.0	△ 27,288,902	96.9

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度 最終予算		平成24年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 議 会 費	1,393,979	0.2	1,475,315	0.2	△ 81,336	94.5
2 総 務 費	53,332,889	6.3	36,062,665	4.1	17,270,224	147.9
3 民 生 費	109,467,139	13.0	113,789,340	13.1	△ 4,322,201	96.2
4 衛 生 費	28,199,199	3.3	25,372,976	2.9	2,826,223	111.1
5 労 働 費	6,487,433	0.8	8,683,159	1.0	△ 2,195,726	74.7
6 環 境 費	2,588,513	0.3	3,823,251	0.4	△ 1,234,738	67.7
7 農林水産業費	46,662,348	5.5	56,326,376	6.5	△ 9,664,028	82.8
8 商 工 費	60,049,452	7.1	66,856,197	7.7	△ 6,806,745	89.8
9 土 木 費	104,587,365	12.4	119,208,736	13.7	△ 14,621,371	87.7
10 警 察 費	41,961,905	5.0	44,485,429	5.1	△ 2,523,524	94.3
11 教 育 費	190,571,370	22.6	197,773,346	22.7	△ 7,201,976	96.4
12 災 害 復 旧 費	5,167,789	0.6	3,531,693	0.4	1,636,096	146.3
13 公 債 費	140,216,019	16.6	140,323,491	16.1	△ 107,472	99.9
14 諸 支 出 金	52,839,429	6.3	53,101,757	6.1	△ 262,328	99.5
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	843,624,829	100.0	870,913,731	100.0	△ 27,288,902	96.9

(3) 歳出(性質別)

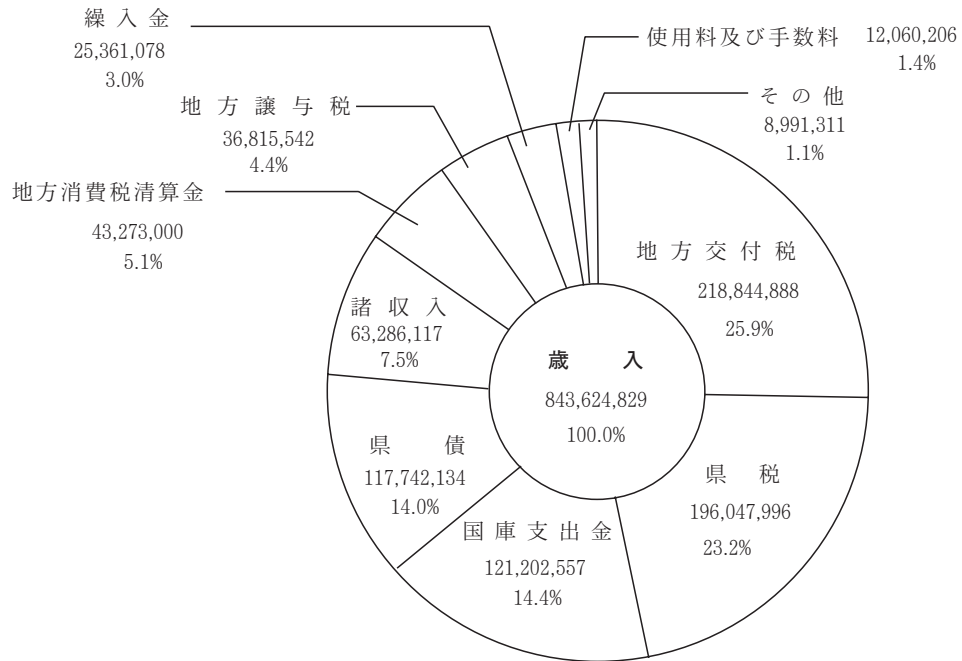
(単位：千円)

区 分	平成25年度 最終予算		平成24年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 人 件 費	247,054,098	29.3	256,648,176	29.5	△ 9,594,078	96.3
2 扶 助 費	13,944,425	1.7	13,903,661	1.6	40,764	100.3
3 公 債 費	139,680,191	16.6	139,754,280	16.0	△ 74,089	99.9
4 投 資 的 経 費	150,356,598	17.8	169,335,632	19.4	△ 18,979,034	88.8
(1) 普通建設事業費	145,188,809	17.2	165,799,231	19.0	△ 20,610,422	87.6
一般 公 共	72,774,816	8.6	95,870,488	11.0	△ 23,095,672	75.9
一般 単 独	59,365,953	7.0	52,665,308	6.0	6,700,645	112.7
国直轄事業負担金	13,048,040	1.5	17,263,435	2.0	△ 4,215,395	75.6
(2) 災害復旧事業費	5,167,789	0.6	3,536,401	0.4	1,631,388	146.1
災 害 公 共	5,031,686	0.6	3,477,417	0.4	1,554,269	144.7
災 害 単 独	136,103	0.0	58,984	0.0	77,119	230.7
5 そ の 他 行 政 費	292,589,517	34.6	291,271,982	33.5	1,317,535	100.5
合 計	843,624,829	100.0	870,913,731	100.0	△ 27,288,902	96.9

平成25年度歳入歳出予算（最終）の構成

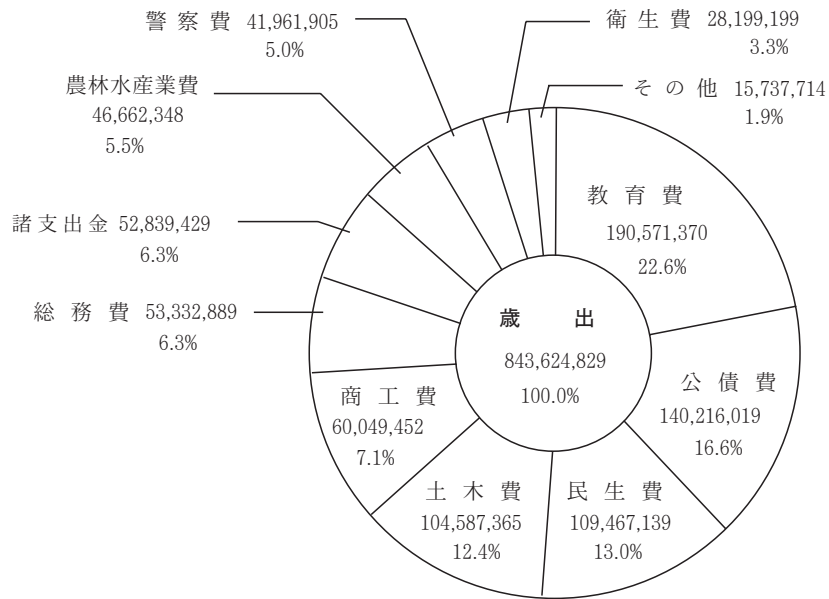
(単位：千円)

(歳入)

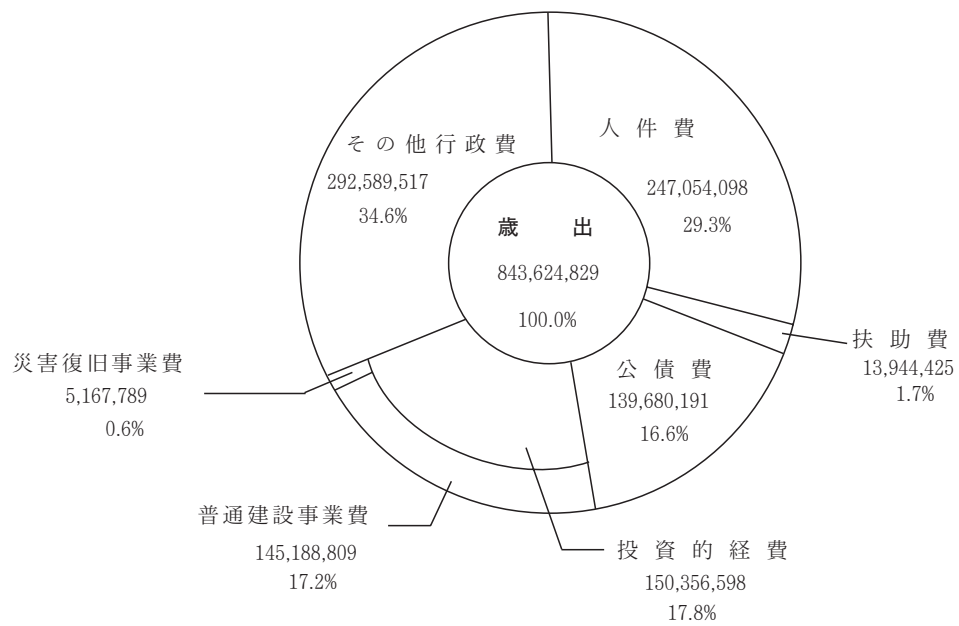


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度 最終予算額 (A)	平成 24 年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	220,070,920	221,814,257	△ 1,743,337
市町村振興資金貸付金	560,293	581,313	△ 21,020
母子寡婦福祉資金貸付金	737,773	511,963	225,810
心身障害者扶養共済事業費	457,115	467,212	△ 10,097
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	5,156,206	4,789,640	366,566
流域下水道事業費	12,322,464	12,310,969	11,495
小規模企業者等設備導入資金	256,139	720,423	△ 464,284
農業改良資金	262,945	296,335	△ 33,390
漁業改善資金	6,963	7,203	△ 240
県営林経営費	464,909	330,061	134,848
林業改善資金	65,620	68,554	△ 2,934
高等学校等奨学資金貸付金	221,823	222,054	△ 231
合 計	240,583,170	242,119,984	△ 1,536,814

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が88.8パーセント、支出が85.4パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,144,051,886	130,168,181	126,806,513	3,361,668	466,314,220	440,526,750	25,787,470	40.8	38.5
10月	1,151,303,983	38,739,164	51,483,584	△ 12,744,420	505,053,384	492,010,333	13,043,051	43.9	42.7
11月	1,151,303,983	90,801,600	54,543,869	36,257,731	595,854,983	546,554,201	49,300,782	51.8	47.5
12月	1,156,267,230	77,257,688	91,064,140	△ 13,806,452	673,112,671	637,618,342	35,494,329	58.2	55.1
1月	1,156,267,230	32,709,432	32,789,360	△ 79,928	705,822,104	670,407,702	35,414,402	61.0	58.0
2月	1,182,179,871	45,718,823	45,253,963	464,860	751,540,927	715,661,664	35,879,263	63.6	60.5
3月	1,142,791,285	263,790,465	260,348,141	3,442,324	1,015,331,392	976,009,805	39,321,587	88.8	85.4

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	106,672,443	161,479,056	22,226,943	36,169,458	12,204,874	54,890,036	31,734,929	85,894,327
10 月	12,499,441	0	5,868,489	5,229,978	3,095,013	321,328	6,660,547	11,711,261
11 月	8,886,257	53,149,080	3,060,281	13,774,357	2,240,580	222,921	6,368,407	10,227,969
12 月	18,806,017	2,224,805	24,313,718	7,122,844	4,974,390	1,243,796	10,258,336	30,162,997
1 月	15,904,545	0	2,431,475	5,484,038	3,273,639	314,794	6,853,113	10,479,658
2 月	10,495,683	259,413	4,720,840	3,348,760	3,647,221	1,059,628	6,968,083	10,642,620
3 月	12,284,473	1,732,534	29,490,582	13,184,985	10,293,288	1,187,636	18,521,729	13,434,567
合 計 (A)	185,548,859	218,844,888	92,112,328	84,314,420	39,729,005	59,240,139	87,365,144	172,553,399
予算額 (B)	194,425,484	216,619,596	152,387,224	109,989,767	66,384,604	60,052,867	145,026,802	191,631,837
(A)/(B) (%)	95.4	101.0	60.4	76.7	59.8	98.6	60.2	90.0

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成25年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は4兆691億3,400万円の減となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(88,343) 2,650,301	(74,666) 2,239,994
5 月	(0) 0	(0) 0	(49,650) 1,539,165	(62,998) 1,952,930
6 月	(0) 0	(0) 0	(94,678) 2,840,334	(107,490) 3,224,696
7 月	(0) 0	(0) 0	(77,064) 2,388,970	(87,237) 2,704,350
8 月	(0) 0	(0) 0	(70,275) 2,178,539	(80,786) 2,504,378
9 月	(0) 0	(0) 0	(81,778) 2,453,345	(95,324) 2,859,725
10 月	(0) 0	(0) 0	(39,240) 1,216,431	(99,327) 3,079,152
11 月	(0) 0	(0) 0	(64,729) 1,941,863	(115,953) 3,478,587
12 月	(0) 0	(0) 0	(63,705) 1,974,858	(69,135) 2,143,186
1 月	(0) 0	(0) 0	(61,190) 1,896,899	(43,473) 1,347,667
2 月	(0) 0	(0) 0	(37,235) 1,042,589	(36,255) 1,015,139
3 月	(0) 0	(0) 0	(63,800) 1,977,795	(52,272) 1,620,419
合 計	(0) 0	(0) 0	(66,030) 24,101,089	(77,179) 28,170,223

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成26年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95 ^{m²}	— ^{m²}	39,913.95 ^{m²}
その 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	270,161.50	—	270,161.50
	その他の施設	1,915,709.82	—	1,915,709.82
公共用財産	学 校	5,650,172.59	—	5,650,172.59
	県 営 住 宅	1,825,727.80	—	1,825,727.80
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	その他の施設	1,818,685.97	—	1,818,685.97
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	318,646.22	318,646.22
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	113,947.20	113,947.20
職 員 宿 舎		—	558,705.58	558,705.58
そ の 他		—	441,213.20	441,213.20
合 計		101,434,166.75	2,961,089.49	104,395,256.24

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02 ^{m²}	— ^{m²}	67,282.02 ^{m²}
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	142,264.82	—	142,264.82
	そ の 他 の 施 設	284,781.36	—	284,781.36
公 共 用 財 産	学 校	1,382,662.36	—	1,382,662.36
	県 営 住 宅	1,002,021.58	—	1,002,021.58
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	329,248.29	—	329,248.29
職 員 宿 舎		—	320,202.09	320,202.09
そ の 他		2,080.00	30,564.56	32,644.56
合 計		3,290,292.07	350,766.65	3,641,058.72

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	174,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	174,750

工 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	945,709	—	—	44,789	—	990,498
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	148,166	—	—	—	—	148,166
長野県財政調整基金	27,652,427	—	—	—	—	27,652,427
長野県減債基金	72,982,867	115,953,647	—	—	—	188,936,514
長野県地域活性化基金	11,032,635	—	—	—	—	11,032,635
長野県地域経済活性化・雇用創出臨時基金	11,145,897	—	—	—	—	11,145,897
長野県ふるさと信州寄附金基金	67,216	—	—	—	—	67,216
長野県高校生修学支援基金	207,237	—	—	—	—	207,237
長野県栄村復興基金	412,266	—	—	—	—	412,266
長野県福祉基金	115,857	2,793,245	—	—	—	2,909,102
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	2,057,357	—	—	—	—	2,057,357
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	3,632,119	—	—	—	—	3,632,119
長野県地域医療再生基金	8,319,103	—	—	—	—	8,319,103
長野県介護保険財政安定化基金	3,322,479	—	—	—	—	3,322,479
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	536,403	—	—	—	—	536,403
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,136,980	—	—	—	—	2,136,980
長野県自殺対策緊急強化基金	179,959	—	—	—	—	179,959

長野県心身障害者扶養共済基金	9,065	42,128	—	—	—	51,193
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	198,558	—	—	—	—	198,558
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	45	—	—	—	—	45
長野県安心こども基金	1,613,811	—	—	—	—	1,613,811
長野県環境自然保護基金	258,612	843,907	—	—	—	1,102,519
長野県グリーンニューディール基金	652,966	—	—	—	—	652,966
長野県東日本大震災復興交付金基金	343,345	—	—	—	—	343,345
長野県緊急雇用創出基金	8,599,242	—	—	—	—	8,599,242
長野県ふるさと農村活性化基金	21,694	1,108,227	—	—	—	1,129,921
長野県農地利用集積・集約化基金	1,261,184	—	—	—	—	1,261,184
長野県森林整備地域活動支援基金	202,319	—	—	—	—	202,319
長野県森林づくり県民税基金	643,112	—	—	—	—	643,112
長野県森林整備加速化・林業再生基金	3,540,588	—	—	—	—	3,540,588
長野県森林整備基金	16,711	1,314,850	—	—	—	1,331,561
長野県県営林経営基金	56,305	—	—	—	—	56,305
長野県県立学校施設整備基金	4,266	—	—	—	—	4,266
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	50	9,950	—	—	—	10,000
合 計	162,516,975	122,164,529	—	44,789	—	284,726,293

(2) 長期借入金

平成25年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一 般 会 計	1,686,062	1,717,644	1,743,078
特 別 会 計	69,424	67,804	66,339
合 計	1,755,486	1,785,448	1,809,417

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,743,078	3 そ の 他	628,015
1 普通債	1,113,877	(1) 災害援護資金債	11
(1) 土 木	804,996	(2) 減 税 補 填 債	35,871
(2) 農 林 水 産	145,243	(3) 臨時税収補填債	3,500
(3) 教 育	40,769	(4) 臨時財政対策債	540,701
(4) 公 営 住 宅	14,384	(5) 退 職 手 当 債	14,796
(5) 社 会 労 働	21,668	(6) 減 収 補 填 債	33,136
(6) 保 健 衛 生	10,202		
(7) 商 工	1,591	特 別 会 計	66,339
(8) 警 察	12,388	県 営 林 経 営 費	2,948
(9) 庁 舎	2,247	小規模企業者等設備導入資金	6,429
(10) そ の 他	60,389	農 業 改 良 資 金	439
2 災害復旧債	1,186	流 域 下 水 道 事 業 費	28,392
(1) 土 木	811	地方独立行政法人長野県 立病院機構施設整備等資 金貸付金	28,131
(2) 農 林 水 産	364		
(3) そ の 他	11	合 計	1,809,417

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成25年度一般会計決算の見込み

平成25年度は、企業収益の改善から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境も改善していく中で景気回復の動きが広がってきているものの、地域経済には十分浸透しておらず、こうした景気回復の動きを確かなものとするため、県としても切れ目なく経済・雇用対策に取り組むとともに、当初予算、補正予算に計上した事業の早期執行や11月補正予算における債務負担行為の設定などにより、年間を通して県発注工事の事業量確保に努めてきました。

歳入のうち県税については、企業業績の回復を反映して法人関係税等が好調に推移したことから、前年度と比べて32億円余、1.7パーセントの増となりました。また、地方譲与税についても、法人特別譲与税の増加により、54億円余、17.5パーセントの増となりました。

県債発行額は、国の地方財政計画に基づき臨時財政対策債が増加したものの、通常債の発行額が事業費の減により前年度を下回ったことにより、前年度を46億円余下回りました。また、普通会計の県債残高については、通常債の残高は引き続き減少するものの、臨時財政対策債の多額の発行が続いてきたことから、全体としては前年度を上回りました。

なお、抜本的な事業見直し、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、当初予定していた基金取崩しを全額停止し、一般会計の実質収支は45億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成25年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億5,807万878キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	198,050,972	232,088,000	85.3	1,659,439,679
10月	32,921,640	31,191,000	105.5	237,840,275
11月	31,278,099	23,679,000	132.1	227,352,813
12月	21,462,446	24,153,000	88.9	195,961,729
1月	15,398,614	21,023,000	73.2	188,710,000
2月	19,669,655	22,793,000	86.3	180,544,997
3月	37,340,424	31,792,000	117.5	254,767,489
後期計	158,070,878	154,631,000	102.2	1,285,177,303
合計	356,121,850	386,719,000	92.1	2,944,616,982

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	2,918,388,711	
2 営業費用	<u>2,054,767,321</u>	
営業利益		863,621,390
3 営業外収益	65,535,534	
4 営業外費用	<u>286,638,239</u>	<u>△ 221,102,705</u>
経常利益		<u>642,518,685</u>
5 特別損失	<u>81,030,510</u>	<u>△ 81,030,510</u>
当年度純利益		<u>561,488,175</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>561,488,175</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産	22,142,998,823	
2 流動資産	<u>3,218,729,193</u>	
資産合計		<u><u>25,361,728,016</u></u>
	負 債 の 部	
3 固定負債	622,500,534	
4 流動負債	<u>242,487,193</u>	
負債合計		864,987,727
	資 本 の 部	
5 資本金	18,544,118,795	
6 剰余金	<u>5,952,621,494</u>	
資本合計		<u>24,496,740,289</u>
負債資本合計		<u><u>25,361,728,016</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資 産	25,361,728,016
イ 企 業 債	5,648,625,799
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成26年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を3億9,059万7千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計38億1,957万9千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計33億9,104万1千円を計上しました。

(4) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、高遠及び奥裾花第2発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

収 入		
第1款 電気事業収益		3,819,579
第1項 営業収益		3,656,182
第2項 営業外収益		85,491
第3項 特別利益		77,906
支 出		
第1款 電気事業費用		3,391,041
第1項 営業費用		2,951,564
第2項 営業外費用		336,046
第3項 特別損失		103,431

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

収 入		
第1款 資本的収入		608,036
第1項 企業債		600,000
第2項 工事受託金		8,036

支 出

第1款 資本的支出	1,676,593
第1項 建設改良費	675,480
第2項 受託工事費	8,100
第3項 企業債償還金	972,825
第4項 他会計への繰出金	20,188

イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成25年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、934万2,088立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

区分 月別	給 水 戸 数	有 収 水 量	水 道 料 金 (税 込)
	戸	m ³	円
前 期 計	—	9,549,182	1,717,099,370
10 月	73,990	1,672,027	300,499,947
11 月	73,956	1,493,665	269,931,794
12 月	73,926	1,614,989	292,116,719
1 月	73,777	1,493,202	269,040,141
2 月	73,786	1,612,450	290,705,187
3 月	73,911	1,455,755	264,585,157
後 期 計	—	9,342,088	1,686,878,945
合 計	—	18,891,270	3,403,978,315

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,472万6,047立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

区分 月別	供給量	用水料金
前期計	14,820,835 m ³	691,196,490 円
10月	2,509,734	117,087,930
11月	2,429,640	113,310,900
12月	2,510,587	117,087,930
1月	2,510,564	117,087,930
2月	2,264,076	105,590,322
3月	2,501,446	116,661,078
後期計	14,726,047	686,826,090
合計	29,546,882	1,378,022,580

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,630,373,217	
2 営業費用	<u>3,585,489,559</u>	
営業利益		1,044,883,658
3 営業外収益	186,707,495	
4 営業外費用	<u>546,128,526</u>	<u>△ 359,421,031</u>
経常利益		<u>685,462,627</u>
当年度純利益		<u>685,462,627</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>685,462,627</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固 定 資 産	60,721,115,224	
2 流 動 資 産	4,230,414,861	
3 繰 延 勘 定	<u>8,940,000</u>	
資 産 合 計		<u><u>64,960,470,085</u></u>
	負 債 の 部	
4 固 定 負 債	984,816,184	
5 流 動 負 債	<u>770,581,462</u>	
負 債 合 計		1,755,397,646
	資 本 の 部	
6 資 本 金	38,788,544,597	
7 剰 余 金	<u>24,416,527,842</u>	
資 本 合 計		<u>63,205,072,439</u>
負債資本合計		<u><u>64,960,470,085</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成26年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資 産	64,960,470,085
イ 企 業 債	23,162,661,277
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成26年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万4,726戸に年間給水量1,897万1千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,949万3千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計60億2,055万3千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計49億3,524万9千円を計上しました。

(1) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、配水池の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、浄水池増設工事、施設の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 水道事業収益		6,020,553
第1項 営業収益		4,983,022
第2項 営業外収益		535,400
第3項 特別利益		502,131
支 出		
第1款 水道事業費用		4,935,249
第1項 営業費用		4,280,788
第2項 営業外費用		603,850
第3項 特別損失		50,611

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		1,547,234
第1項 企業債		1,238,000
第2項 負担金		266,893
第3項 工事受託金		42,341
支 出		
第1款 資本的支出		4,210,483
第1項 建設改良費		2,644,231
第2項 受託工事費		42,341
第3項 企業債償還金		1,503,557
第4項 リース債務支払額		20,354

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに危機管理体制の一層の強化に努めます。